

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2022/1/18号 (No. 450) _【ジェットロオンラインセミナー】「日中間の技術取引実務における契約面及び管理面における留意点」参加者募集特別号

=====

【ジェットロ北京事務所からのお知らせ】

平素より CHINA IP Newsletter をご愛読いただきありがとうございます。

今般、ジェットロ北京事務所では「日中間の技術取引実務における契約面及び管理面における留意点」と題するオンラインセミナーを開催いたします。

本セミナーでは、中国知財分野の専門家である BLJ 法律事務所の遠藤誠弁護士を講師にお迎えし、中国におけるライセンス契約やデータの越境移転に関する法規制等について、ご講演いただく予定です。

日中間の技術取引実務に関連した最新の情報を収集するための良い機会になるかと思っておりますので、奮ってご参加いただければ幸いです。

――開催概要――

1. 開催日時：

2022年2月17日(木) 15:00~17:00 (日本時間)

14:00~16:00 (中国時間)

(質疑 30分を含めます)

2. 開催方式：

オンライン方式 (ZOOM を利用)

3. テーマ：

日中間の技術取引実務における契約面及び管理面における留意点

4. 講師：

BLJ 法律事務所 代表 弁護士・博士 (法学) 遠藤誠先生

5. 参加費：無料

6. 言語：日本語

7. お申込方法：

2月14日(月)までに以下のお申込みフォームに必要事項をご入力・送信してお申し込みください。

* 参加登録フォーム

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/pcb/20220217>

8. 定員：最大 400 名程度 (先着順)

9. スケジュール：

1月18日(火) 参加募集開始

2月14日(月) 参加申し込み〆切

2月15日(火) 資料・参加方法の送付

2月17日(木) セミナー開催

10. その他

セミナーの参加方法等の詳細は、開催 2 日前を目途に、メールにてご案内いたします。

11. お問い合わせ先：

ジェトロ北京事務所 知的財産権部

担当：山本、竹之内、蔣

電話：+86-10-6528 - 2781

E-mail：PCB - IP@jetro. go. jp

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro. go. jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved